



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 前西 信男 TEL 06-6576-1281
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,591	△2.0	1,377	0.6	1,433	6.4	919	3.9
2020年3月期	17,957	0.5	1,368	△10.2	1,347	△13.7	884	△11.6

(注) 包括利益 2021年3月期 900百万円 (7.0%) 2020年3月期 840百万円 (△14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	115.01	114.26	8.3	6.5	7.8
2020年3月期	109.48	108.57	8.5	6.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,272	11,392	51.0	1,419.80
2020年3月期	21,617	10,715	49.3	1,336.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,361百万円 2020年3月期 10,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,171	△1,127	69	4,274
2020年3月期	309	△613	564	3,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	28.00	28.00	223	25.6	2.1
2021年3月期	-	0.00	-	29.00	29.00	232	25.2	2.1
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		22.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	5.3	770	4.6	770	1.5	480	4.3	59.98
通期	18,500	5.2	1,600	16.2	1,600	11.6	1,060	15.3	132.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	8,378,700株	2020年3月期	8,378,700株
2021年3月期	376,415株	2020年3月期	402,015株
2021年3月期	7,999,651株	2020年3月期	8,080,826株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(開示の省略)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
重要な設備の新設の計画	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続き、感染拡大防止と経済活動の両立が求められる中、一進一退の予断を許さない状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、解体・インフラ工事、災害復興、リサイクル、再生エネルギー関連の建設・産業用機械を取り扱っており、行政の指導のもと従業員や関係する皆様方の感染防止に努めつつ事業活動を継続し、顧客要請に対応した安定的な商品供給とアフターサービスを心がけてまいりました。また、接待・出張の抑制運用や会議のリモート化等により経費削減にも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高17,591百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益1,377百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益1,433百万円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益919百万円（前年同期比3.9%増）と減収ながら増益を確保しました。尚、販売費及び一般管理費は3,674百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内セグメントは、売上高11,973百万円（前年同期比3.6%減）となりました。機種別には、コロナ禍中での買い控え影響等もあり、主力の圧砕機の売上高は5,713百万円（前年同期比5.7%減）、油圧ブレーカの売上高は807百万円（前年同期比7.2%減）となりました。一方で、木造解体や災害復興等の用途が見込まれるつかみ機は売上高980百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また、バイオマス発電向け等の需要が堅調な環境関連機器は、売上高1,640百万円（前年同期比5.9%増）となりました。アフタービジネスについては、原材料売上高が1,250百万円（前年同期比6.1%減）、修理売上高は756百万円（前年同期比9.2%減）となりました。売上減収により粗利は減少しましたが経費削減により、セグメント利益は1,007百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

海外セグメントは、売上高2,899百万円（前年同期比2.9%減）となりました。世界的に、コロナ感染拡大が進む中、事業活動は継続したものの活動制限もあり、北米では売上高1,839百万円（前年同期比14.6%減）で減収となりましたが年度後半はやや持ち直しました。一方で、2020年1月に現地法人化した欧州は売上高478百万円（前年同期比32.3%増）、2019年度苦戦が続いたアジア地域は、新商材の投入により売上高508百万円（前年同期比23.6%増）と共に回復基調となりました。売上減収により粗利は減少しましたが移動制限等による経費削減により、セグメント利益は337百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

南星セグメントは、売上高2,719百万円（前年同期比6.5%増）となりました。コロナ禍中での買い控え影響等もあり林業機械は売上高702百万円（前年同期比9.7%減）、金属スクラップ機械は売上高369百万円（前年同期比10.8%減）となったものの、ケーブルクレーン事業は再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の改修工事が順調で売上高1,010百万円（前年同期比45.7%増）となりました。売上は増収ながら売上構成の変化等により粗利は減少し、セグメント利益は、59百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、22,272百万円（前連結会計年度21,617百万円）となり655百万円増加しました。受取手形及び売掛金が613百万円、商品及び製品が460百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が1,107百万円、土地が312百万円、建物及び構築物が303百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、10,880百万円（前連結会計年度10,901百万円）となり21百万円減少しました。流動負債のその他が299百万円、長期借入金が256百万円、未払法人税等が104百万円、1年内返済予定の長期借入金が98百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が793百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、11,392百万円（前連結会計年度10,715百万円）となり677百万円増加しました。剰余金処分として配当金223百万円がありました。親会社株主に帰属する当期純利益919百万円を計上したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は51.0%（前連結会計年度末は49.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出829百万円、仕入債務の減少額792百万円、長期借入金の返済による支出516百万円、法人税等の支払額353百万円等の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益1,357百万円、長期借入れによる収入871百万円、売上債権の減少額604百万円、たな卸資産の減少額519百万円等の増加要因があったことから、前連結会計年度末に比べ1,107百万円増加し、当連結会計年度末には4,274百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,171百万円（前年同期309百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少額792百万円、法人税等の支払額353百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益1,357百万円、売上債権の減少額604百万円、たな卸資産の減少額519百万円、減価償却費397百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,127百万円（前年同期613百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出829百万円、長期貸付けによる支出230百万円、無形固定資産の取得による支出169百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は69百万円（前年同期564百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出516百万円、配当金の支払額223百万円等がありましたが、長期借入れによる収入871百万円等が計上されたことによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内外の政治リスクや地政学リスク等の懸念材料に加えて、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い国内外の経済活動が引き続き制限されることにより、当業界全体においても少なからず影響が予想されます。一方では、国土強靱化計画に基づく全国各地の老朽インフラの再整備、大都市圏を中心とした都市再開発、災害復興工事や耐震・防災構造への建替え、資源再利用のためのリサイクル、森林・林業再生プランに基づく林業機械化等、国土のレジリエンスに貢献する幅広い分野での需要は、引き続き底堅いものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは、従業員及び関係する皆様方の安全を最優先とし、行政の指導に従いながら新型コロナウイルス感染再拡大の防止に努めつつ、顧客需要に対応した安定的な商品供給とアフターサービスに心がけ社会的責任を果たしてまいります。さらには、コロナ影響の長期化と終息後の需要回復も念頭に置きながら、今期からスタートする長期ビジョン「VISION30」の初年度として、お客様ニーズに真摯に向き合うとともに社内体制の整備を図り、この難局に対処していく所存でございます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、適正な利益を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質強化のための内部留保を経営の重要な方針としております。当期の配当につきましては1株当たり29円00銭とさせていただきます。内部留保金につきましては、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、有効投資してまいりたいと考えております。次期の配当につきましては、基本方針をふまえつつ、1株当たり30円00銭の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,817	4,301,514
受取手形及び売掛金	4,930,165	4,316,608
商品及び製品	3,841,732	3,381,212
仕掛品	255,020	388,499
原材料及び貯蔵品	2,659,520	2,340,293
その他	452,712	329,194
貸倒引当金	△11,225	△1,356
流動資産合計	15,321,743	15,055,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,298,187	2,601,440
機械装置及び運搬具(純額)	598,801	555,551
土地	2,020,793	2,332,992
建設仮勘定	263,840	194,469
その他(純額)	78,927	113,588
有形固定資産合計	5,260,550	5,798,042
無形固定資産		
のれん	104,734	62,840
その他	262,434	374,333
無形固定資産合計	367,169	437,174
投資その他の資産		
投資有価証券	249,069	333,087
長期貸付金	—	230,000
繰延税金資産	334,900	326,830
その他	86,394	94,665
貸倒引当金	△2,816	△2,815
投資その他の資産合計	667,547	981,768
固定資産合計	6,295,267	7,216,984
資産合計	21,617,010	22,272,952

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537,877	2,744,168
短期借入金	3,354,405	3,318,652
1年内返済予定の長期借入金	456,472	555,136
未払法人税等	142,741	247,695
賞与引当金	215,037	225,781
役員賞与引当金	58,730	55,390
その他	692,507	991,905
流動負債合計	8,457,770	8,138,729
固定負債		
長期借入金	1,920,132	2,176,488
退職給付に係る負債	480,448	478,785
その他	43,641	86,536
固定負債合計	2,444,222	2,741,809
負債合計	10,901,993	10,880,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,263,081	2,271,774
利益剰余金	6,431,883	7,127,841
自己株式	△268,250	△251,174
株主資本合計	10,647,838	11,369,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,094	74,016
繰延ヘッジ損益	△1,513	3,492
為替換算調整勘定	△5,321	△85,427
その他の包括利益累計額合計	11,259	△7,918
新株予約権	55,918	30,766
純資産合計	10,715,017	11,392,412
負債純資産合計	21,617,010	22,272,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	17,957,935	17,591,769
売上原価	12,693,453	12,540,303
売上総利益	5,264,481	5,051,465
販売費及び一般管理費	3,895,969	3,674,355
営業利益	1,368,511	1,377,110
営業外収益		
受取利息	3,322	4,615
受取配当金	8,670	8,676
固定資産売却益	12,212	36,455
貸倒引当金戻入額	6,481	9,862
為替差益	—	15,001
その他	20,950	32,466
営業外収益合計	51,635	107,078
営業外費用		
支払利息	31,044	34,573
シンジケートローン手数料	5,911	1,814
債権売却損	5,088	3,355
固定資産除売却損	1,549	250
支払手数料	12,000	—
為替差損	13,817	—
デリバティブ評価損	—	9,973
その他	3,536	669
営業外費用合計	72,948	50,635
経常利益	1,347,198	1,433,553
特別利益		
受取保険金	—	8,593
新株予約権戻入益	—	12,928
特別利益合計	—	21,521
特別損失		
固定資産除却損	—	47,649
災害による損失	—	6,960
減損損失	—	43,248
特別損失合計	—	97,857
税金等調整前当期純利益	1,347,198	1,357,217
法人税、住民税及び事業税	436,172	456,767
法人税等調整額	26,324	△18,855
法人税等合計	462,496	437,912
当期純利益	884,701	919,305
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	884,701	919,305

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	884,701	919,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,034	55,922
繰延ヘッジ損益	△1,307	5,005
為替換算調整勘定	△1,464	△80,106
その他の包括利益合計	△43,806	△19,178
包括利益	840,895	900,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840,895	900,126
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,123	2,254,881	5,770,259	△71,180	10,175,083
会計方針の変更による累積的影響額			△3,673		△3,673
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,221,123	2,254,881	5,766,586	△71,180	10,171,410
当期変動額					
剰余金の配当			△219,404		△219,404
親会社株主に帰属する当期純利益			884,701		884,701
自己株式の取得				△199,987	△199,987
自己株式の処分		8,199		2,918	11,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,199	665,297	△197,069	476,427
当期末残高	2,221,123	2,263,081	6,431,883	△268,250	10,647,838

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,128	△205	△3,856	55,065	57,582	10,287,732
会計方針の変更による累積的影響額						△3,673
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,128	△205	△3,856	55,065	57,582	10,284,059
当期変動額						
剰余金の配当						△219,404
親会社株主に帰属する当期純利益						884,701
自己株式の取得						△199,987
自己株式の処分						11,117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,034	△1,307	△1,464	△43,806	△1,664	△45,470
当期変動額合計	△41,034	△1,307	△1,464	△43,806	△1,664	430,957
当期末残高	18,094	△1,513	△5,321	11,259	55,918	10,715,017

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,123	2,263,081	6,431,883	△268,250	10,647,838
当期変動額					
剰余金の配当			△223,347		△223,347
親会社株主に帰属する当期純利益			919,305		919,305
自己株式の取得					—
自己株式の処分		8,693		17,075	25,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8,693	695,957	17,075	721,726
当期末残高	2,221,123	2,271,774	7,127,841	△251,174	11,369,564

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,094	△1,513	△5,321	11,259	55,918	10,715,017
当期変動額						
剰余金の配当						△223,347
親会社株主に帰属する当期純利益						919,305
自己株式の取得						—
自己株式の処分						25,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,922	5,005	△80,106	△19,178	△25,152	△44,330
当期変動額合計	55,922	5,005	△80,106	△19,178	△25,152	677,395
当期末残高	74,016	3,492	△85,427	△7,918	30,766	11,392,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,347,198	1,357,217
減価償却費	391,995	397,154
のれん償却額	41,893	41,893
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	9,973
減損損失	—	43,248
受取保険金	—	△8,593
災害による損失	—	6,960
株式報酬費用	8,855	7,857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,694	10,743
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,751	△3,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,901	△9,862
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,149	△1,663
受取利息及び受取配当金	△11,992	△13,292
支払利息	31,044	34,573
固定資産除売却損益 (△は益)	△10,662	11,443
売上債権の増減額 (△は増加)	415,197	604,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,065,457	519,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△274,434	△792,797
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,000	83,240
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,579	271,527
その他	△41	△24,477
小計	809,820	2,545,804
利息及び配当金の受取額	11,688	11,928
利息の支払額	△31,585	△34,351
法人税等の支払額	△480,152	△353,527
保険金の受取額	—	8,593
災害による損失の支払額	—	△6,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,770	2,171,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△529,362	△829,063
有形固定資産の売却による収入	22,800	72,138
有形固定資産の除却による支出	—	△8,268
投資有価証券の取得による支出	—	△3,189
無形固定資産の取得による支出	△61,621	△169,276
短期貸付けによる支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	300	50,303
長期貸付けによる支出	—	△230,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,766	△14,173
敷金及び保証金の回収による収入	7,629	4,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,021	△1,127,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△501,095	△47,084
長期借入れによる収入	2,200,000	871,792
長期借入金の返済による支出	△696,696	△516,772
配当金の支払額	△219,626	△223,288
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,214	△20,740
ストックオプションの行使による収入	1,106	5,979
自己株式の取得による支出	△199,987	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,486	69,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,885	△6,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,349	1,107,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,909,125	3,166,474
現金及び現金同等物の期末残高	3,166,474	4,274,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売、林業機械、産業機械及びケーブルクレーン等の製造と販売を行っております。これらを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」、「南星」の3つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

「南星」は主に林業機械、スクラップ用機械、ケーブルクレーン、船用クレーン等の製造と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	南星	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,418,422	2,985,141	2,554,371	17,957,935	-	17,957,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	397,396	247	200,898	598,542	(598,542)	-
計	12,815,819	2,985,388	2,755,269	18,556,477	(598,542)	17,957,935
セグメント利益	1,004,218	308,465	89,013	1,401,697	(33,186)	1,368,511
セグメント資産	12,371,619	2,579,917	2,447,608	17,399,146	4,217,864	21,617,010
その他の項目						
減価償却費	315,558	5,706	62,730	383,995	8,000	391,995
のれん償却額	-	-	-	-	41,893	41,893
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	558,905	14,737	15,985	589,628	46,873	636,502

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△33,186千円の内訳は、のれんの償却額△41,893千円及びセグメント間取引消去8,707千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,217,864千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	南星	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,973,143	2,899,083	2,719,542	17,591,769	—	17,591,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	463,014	8,151	179,519	650,685	(650,685)	—
計	12,436,158	2,907,235	2,899,061	18,242,455	(650,685)	17,591,769
セグメント利益	1,007,922	337,888	59,426	1,405,236	(28,125)	1,377,110
セグメント資産	11,435,511	2,849,725	2,580,065	16,865,302	5,407,650	22,272,952
その他の項目						
減価償却費	325,377	4,828	55,832	386,039	11,115	397,154
のれん償却額	—	—	—	—	41,893	41,893
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	882,094	76,316	5,737	964,148	194,194	1,158,342

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△28,125千円の内訳は、のれんの償却額△41,893千円及びセグメント間取引消去13,768千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,407,650千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境関連機器	林業・産業機械等	合計
外部顧客への売上高	13,835,898	1,567,665	2,554,371	17,957,935

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
14,972,793	2,153,962	831,178	17,957,935

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は2,144,457千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境関連機器	林業・産業機械等	合計
外部顧客への売上高	13,039,678	1,653,029	2,899,061	17,591,769

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
14,692,686	1,839,671	1,059,411	17,591,769

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は1,834,844千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内	海外	南星	計		
減損損失	—	—	—	—	43,248	43,248

(注) 「調整額」の金額43,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の一部であるソフトウェア仮勘定のうち、使用見込みのないものにつき、回収可能価額がないものとして減損損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内	海外	南星	計		
当期償却額	—	—	—	—	41,893	41,893
当期末残高	—	—	—	—	104,734	104,734

(注) 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内	海外	南星	計		
当期償却額	—	—	—	—	41,893	41,893
当期末残高	—	—	—	—	62,840	62,840

(注) 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,336.28円	1,419.80円
1株当たり当期純利益金額	109.48円	115.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.57円	114.26円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,715,017	11,392,412
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	55,918	30,766
(うち新株予約権(千円))	(55,918)	(30,766)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,659,098	11,361,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,976	8,002

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	884,701	919,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	884,701	919,305
期中平均株式数(千株)	8,080	7,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	68	52
(うち新株予約権(千株))	(68)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

重要な設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
オカダアイオン (株)	広島営業所 (仮称) (広島市 西区)	国内	営業所移転の ための土地、 建物及び設備	460,000	160,778	自己資金	2021.5	2021.9	-
オカダアイオン (株)	中部営業所 (仮称) (岐阜県 大垣市)	国内	営業所拡充の ための土地、 建物及び設備	500,000	33,020	自己資金	2021.4	2021.12	-
Okada America, Inc.	(アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市)	海外	本社移転のた めの土地、建 物及び設備	442,840	71,229	自己資金	2021.10	2022.3	-

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。